

# 平成10年3月期 決算短信

平成10年5月25日

上場取引場所(所属部)  
東証、大証、名証市場第一部

富士重工業株式会社  
コード番号 7270  
東京都新宿区西新宿一丁目7番2号  
問合せ先 総務部長 高木俊輔 TEL(03)3347-2005

決算取締役会開催日 平成10年5月25日  
連結決算の有無 有

定時株主総会開催日 平成10年6月26日  
中間配当制度の有無 有

## 1. 平成10年3月期の業績(平成9年4月1日～平成10年3月31日)

### (1) 経営成績

(百万円未満切捨表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	[対前期増減率]		[対前期増減率]		[対前期増減率]	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成10年3月期	856,367	( 3.8)	53,622	( 24.6)	43,587	( 27.7)
平成 9年3月期	824,734	(10.4)	43,038	(123.3)	34,129	(237.6)

	当期利益		1株当たり	潜在株式調整後		株主資本	総資本	売上高
	[対前期増減率]		当期利益	1株当たり当期利益		当期利益率	経常利益率	経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%	
平成10年3月期	17,238	(△24.6)	28 81	26 57	7.3	6.4	5.1	
平成 9年3月期	22,851	( 68.5)	39 03	38 21	10.6	5.3	4.1	

(注) 1. 期中平均株式数 平成10年3月期 598,260 千株  
平成 9年3月期 585,509 千株

2. 会計処理の方法の変更 該当事項なし

### (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			(年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
平成10年3月期	7 00	3 50	3 50	4,189	24.3	1.7
平成 9年3月期	7 00	0 00	7 00	4,175	18.3	1.8

### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成10年3月期	717,464	240,936	33.6	402 56
平成 9年3月期	641,937	229,070	35.7	384 03

(注) 1. 期末発行済株式数 平成10年3月期 598,507 千株  
平成 9年3月期 596,484 千株

2. 有価証券の時価と貸借対照表計上額との差額 11,002 百万円

3. デリバティブ取引の時価と契約額等との差額 △995 百万円

## 2. 平成11年3月期の業績予想(平成10年4月1日～平成11年3月31日)

	売上高	経常利益	当期利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	410,000	16,000	7,000	3 50	—	—
通期	880,000	40,000	18,000	—	3 50	7 00

(参考) 1株当たり予想当期利益(通期) 30円 07銭

## 当期の業績の概況

当期のわが国経済は、消費税率の引き上げや特別減税の打ち切り等に伴う個人消費の低迷に加え、金融機関の破綻が相次ぎ、雇用情勢や設備投資等に影響を及ぼすなど、景気は停滞感の強いなかで推移しました。

このような情勢下ではありましたが、当期の売上高は自動車の海外での新型車フォレスターの発売による輸出台数の増加等により8,563億円となり、前期に比べ316億円(3.8%)の増収となりました。収益面につきましては、売上高の増加に加え原価低減および為替レート差が寄与し、営業利益は536億円と前期に比べ105億円の増益となりました。また、株式市場の低迷による株式評価損82億円がありましたが、経常利益は435億円、当期利益は172億円となりました。

なお、当社は昨年国内の自動車部門において相当数のリコールを行い、また監督官庁より行政処分を受けたことを厳粛に受け止め、開発から製造・販売に至るまでの品質管理体制の強化と、市場不具合に対する審議機関等の業務処理体制の改善に取り組んでまいりました。今後も引き続き全部門をあげて信頼の早期回復に向け全力を傾注してまいります所存でございます。

### 自動車部門

自動車部門の国内につきましては、平成9年度の全体需要は個人消費低迷等の影響を受け、前年度を13.9%下回る大幅な減少となりました。そのなかでスバルは、「レガシィ」が各社の新型RV車の発売もあり販売台数の減少を余儀なくされましたが、昨年2月に発売した「フォレスター」が年間を通じて寄与するとともに、世界ラリー選手権(WRC)メーカーチャンピオン3連覇の「インプレッサ」も健闘しました。その結果、登録車全体では134千台となり前期を12千台下回ったものの、登録車全体需要が前期を14.6%下回るなかで、8.3%の減少に留めることができました。

一方、軽自動車につきましては、他社のワゴンタイプ車の攻勢を受けたことや、「ヴィヴィオ」のクラシックタイプ「ビストロ」の減少により、145千台となり前期を58千台(28.6%)下回りました。

以上の結果、登録届出台数は280千台と前期に対し70千台(20.1%)下回りました。また売上台数につきましても279千台と前期に対し68千台(19.6%)の減少となりました。

海外につきましては、為替が円安基調にあり主要国経済が安定的ないし好調に推移しているなかで、昨年投入した「フォレスター」が各市場で高い評価をいただき、レガシィとインプレッサに上乘せすることができました。また「インプレッサ」も世界ラリー選手権(WRC)での活躍が、欧州や豪州を中心に好感されるとともに、「レガシィ」も引き続き好調に推移した結果、完成車輸出台数は142千台と前期に対し59千台(70.8%)上回ることができました。さらに、海外生産用部品は米国等での「レガシィ」の販売が順調に推移するとともに、台湾において「インプレッサ」の生産を開始したことから111千台となり、前期に対し3千台(3.0%)の増加となりました。

これらの結果、国内、海外を合わせた売上台数は421千台と前期を9千台(2.1%)下回りましたが、自動車部門全体の売上高は7,060億円と前期に比べ4.4%の増収となりました。

### 産業機器事業部門

産業機器事業部門は、新型汎用エンジンの開発・発売やインド等の新市場の開拓や拡販に努めましたが、国内向け小型建設機械用エンジンと米国向けレジャー機器用エンジン等が減少したことにより、売上高は377億円と前期に比べ6.1%下回りました。

### バス・ハウス事業部門

バス・ハウス事業部門は、福祉社会の要請に応えたノンステップバスの販売を開始するとともに、コンテナハウスの新商品の追加による商品力の強化に努めましたが、バス、ハウスとも市場の低迷で減少し、売上高は228億円と前期に比べ13.9%下回りました。

### 車両環境事業部門

車両環境事業部門は、鉄道車両は前期並みに推移しました。環境事業は高層ビルごみ分別搬送システム(ヒューストン等)等の増加はありましたがフジマイティが減少し、またカーゴトレーラを事業の効率化を目指して関係会社(輸送機工業(株))に移管したこともあり、売上高は162億円と前期に比べ9.0%下回りました。

### 航空宇宙事業部門

航空宇宙事業部門は、防衛庁向け製品が多用途ヘリコプター、および無人標的機を中心として堅調に推移するとともに、民需は「ボーイング777」旅客機の量産売り上げが大きく増加したことにより、売上高は735億円と前期に比べ15.5%上回りました。

## 配当政策

当社では、経営基盤の強化を図り将来の事業展開に備えるための内部留保の充実を図りつつ、株主へ長期的に安定した配当を行うことを配当政策の基本としております。

当期の配当金につきましては、既に中間配当金3.5円を実施しておりますが、昨年に引き続き年間1株当たり7円といたく、定時株主総会に期末配当金として1株当たり3.5円を付議する予定であります。内部留保金につきましては、今後の事業展開に備えるための研究開発投資、生産販売体制強化のための設備投資等に活用してまいります。

次期以降につきましても、より一層業績の向上に努力し、安定した配当が継続出来るよう努める所存でございます。

## 売上高内訳

### 1. 主要製品販売台数

(単位:台)

製品別			期別	当期(第67期) 9.4.1~10.3.31	前期(第66期) 8.4.1~9.9.31	増減
自動車	スバル	国内	普通・小型車	134,266	144,904	△10,638
			軽自動車	144,366	201,640	△57,274
			小計	278,632	346,544	△67,912
	輸出	普通・小型車	138,932	78,593	60,339	
		軽自動車	3,337	4,719	△1,382	
		小計	142,269	83,312	58,957	
合計			420,901	429,856	△8,955	

### 2. 売上金額

(単位:百万円, %)

部門別	期別	当期(第67期) 9.4.1~10.3.31		前期(第66期) 8.4.1~9.3.31		増減
		金額	構成比	金額	構成比	
自動車		706,080	82.4	676,594	82.0	29,486
産業機器		37,710	4.4	40,153	4.9	△2,443
バス・ハウス		22,832	2.7	26,529	3.2	△3,697
車両環境		16,215	1.9	17,818	2.2	△1,603
航空宇宙		73,527	8.6	63,638	7.7	9,889
合計		856,367	100.0	824,734	100.0	31,632

(備考)当期の輸出実績は次のとおりである。

(単位:百万円)

自動車 (米国 他)	299,608
産業機器 (米国 他)	28,552
その他	29,304

計 357,465

## 損益計算書

(単位:百万円, %)

科目		期別		当期(第67期) 9.4.1~ 10.3.31		前期(第66期) 8.4.1~ 9.3.31		増減
		金額	構成比	金額	構成比	金額		
経常損益の部	営業損益の部	売上高	856,367	100.0	824,734	100.0	31,632	
		売上原価	654,091	76.4	646,474	78.4	7,617	
		売上総利益	202,275	23.6	178,260	21.6	24,015	
		販売及び一般管理費	148,653	17.3	135,222	16.4	13,431	
		<b>営業利益</b>	<b>53,622</b>	<b>6.3</b>	<b>43,038</b>	<b>5.2</b>	<b>10,583</b>	
	営業外損益の部	営業外収益	5,544	0.6	6,219	0.7	△675	
		(受取利息及び配当金)	(2,140)		(2,074)		(66)	
		(その他の営業外収益)	(3,403)		(4,144)		(△741)	
		営業外費用	15,578	1.8	15,128	1.8	450	
		(支払利息及び割引料)	(5,311)		(6,140)		(△828)	
	(その他の営業外費用)	(10,267)		(8,988)		(1,279)		
	<b>経常利益</b>	<b>43,587</b>	<b>5.1</b>	<b>34,129</b>	<b>4.1</b>	<b>9,458</b>		
特別損益の部	特別利益	336	0.0	4,282	0.5	△3,946		
	(固定資産売却益)	(247)		(3,115)		(△2,868)		
	(その他の特別利益)	(89)		(1,167)		(△1,078)		
	特別損失	9,711	1.1	9,961	1.2	△249		
	(固定資産売却・除却損)	(2,920)		(3,385)		(△465)		
	(投資評価引当金繰入額)	(1,311)		(1,796)		(△484)		
	(投資有価証券価損)	(1,763)		(1,391)		(371)		
(特別対策費)	(3,463)		(—)		(3,463)			
	(その他の特別損失)	(252)		(3,387)		(△3,135)		
税引前当期利益		34,213	4.0	28,451	3.4	5,761		
法人税及び住民税額		16,974	2.0	5,600	0.6	11,374		
<b>当期利益</b>		<b>17,238</b>	<b>2.0</b>	<b>22,851</b>	<b>2.8</b>	<b>△5,612</b>		
<b>前期繰越利益</b>		<b>13,005</b>		<b>11,401</b>		<b>1,603</b>		
中間配当額		2,094		—		2,094		
利益準備金積立額		209		—		209		
<b>当期末処分利益</b>		<b>27,939</b>		<b>34,252</b>		<b>△6,312</b>		

## 利益処分案

(単位:百万円)

科目	期別 当期(第67期) 9.4.1~10.3.31	前期(第66期) 8.4.1~9.3.31	増減
当期末処分利益	27,939	34,252	△6,312
これを下記のとおり処分いたします。			
利益準備金	224	432	△208
株主配当金	2,094	4,175	△2,080
役員賞与金 (うち監査役分)	140 (13)	140 (13)	0 (0)
配当準備積立金	1,500	1,500	0
別途積立金	13,500	15,000	△1,500
次期繰越利益	10,480	13,005	△2,524

(注)第67期配当は、中間配当1株当たり 3.5円を含め1株当たり 7円になります。

## 貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期別 当期 (10.3.31)	前期 (9.3.31)	増 減
(資産の部)			
流動資産	(356,013)	(314,623)	(41,389)
現金及び預金	48,111	46,550	1,561
受取手形	5,353	6,377	△1,024
売掛金	105,391	109,317	△3,926
有価証券	58,712	40,974	17,737
自己株式	1	2	△1
製品	23,071	21,814	1,257
原材料	5,579	4,787	792
仕掛品	56,578	49,641	6,937
貯蔵品	1,197	1,209	△12
前渡金	2,341	714	1,627
前払費用	1,154	1,314	△159
短期貸付金	35,505	19,944	15,560
未収入金	11,919	10,832	1,087
その他の流動資産	2,069	2,087	△17
貸倒引当金	△976	△945	△30
固定資産	(361,451)	(327,313)	(34,137)
(有形固定資産)			
建物	50,915	51,263	△348
構築物	6,481	6,126	354
機械装置	65,370	58,011	7,359
航空機	64	80	△15
車両運搬具	1,369	1,351	18
工具器具備品	10,362	9,396	965
土地	66,883	64,503	2,380
建設仮勘定	10,816	4,435	6,381
(無形固定資産)			
工業所有権	18	16	1
その他の無形固定資産	300	314	△14
(投資等)			
投資有価証券	28,815	25,503	3,312
子会社株式	94,393	94,019	373
出資金	889	67	822
長期貸付金	48,820	35,177	13,642
長期前払費用	6	41	△35
その他の投資等	12,451	13,498	△1,046
投資評価引当金	△30,912	△29,600	△1,311
貸倒引当金	△5,595	△6,893	1,297
資産合計	717,464	641,937	75,527

科目	期別 当期 10.3.31	前期 9.3.31	増 減
(負債の部)			
流動負債	(322,548)	(285,814)	(36,734)
支払手形	16,187	18,761	△2,573
買掛金	136,180	134,886	1,293
短期借入金	70,300	60,503	9,797
一年内返済長期借入金	4,780	5,637	△856
コマースャルペーパー	11,000	0	11,000
未払金	13,747	10,360	3,387
未払法人税等	13,787	5,165	8,622
未払事業税等	4,219	1,904	2,315
未払費用	28,631	26,131	2,499
前受金	858	1,578	△720
預り金	534	648	△113
賞与引当金	10,941	10,314	626
製品保証引当金	4,981	6,435	△1,454
設備関係支払手形	6,225	3,049	3,175
その他の流動負債	173	436	△263
固定負債	(153,979)	(127,052)	(26,926)
社債	72,473	42,473	30,000
転換社債	28,706	29,744	△1,038
長期借入金	29,375	31,185	△1,810
長期未払金	2,271	2,583	△312
預り保証金	3,910	3,778	131
退職給与引当金	17,241	17,286	△44
負債合計	476,527	412,867	63,660
(資本の部)			
資本金	(84,137)	(83,617)	(520)
法定準備金	(96,524)	(95,364)	(1,159)
資本準備金	90,587	90,069	517
利益準備金	5,936	5,294	641
剰余金	(60,274)	(50,087)	(10,187)
配当準備積立金	4,500	3,000	1,500
退職手当積立金	1,000	1,000	0
別途積立金	26,835	11,835	15,000
当期未処分利益	27,939	34,252	△6,312
(うち当期利益)	(17,238)	(22,851)	(△5,612)
資本合計	240,936	229,070	11,866
負債及び資本合計	717,464	641,937	75,527

## 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
  - (1) 取引所の相場のある有価証券(子会社株式を除く)……移動平均法による低価法である。
  - (2) その他の有価証券……移動平均法による原価法である。
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
  - (1) 製品……移動平均法による原価法(一部は先入先出法による原価法)
  - (2) 仕掛品、原材料、貯蔵品……先入先出法による原価法(一部は移動平均法による原価法)である。
3. 有形固定資産の減価償却方法  
法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法を採用している。
4. 繰延資産の処理方法  
試験研究費及び社債発行費は、支出時に全額費用として処理している。
5. 引当金の計上基準
  - (1) 退職給与引当金……従業員の退職手当の支給に充てるため、法人税法第55条の損金算入限度相当額を計上しており、残高は自己都合退職による期末要支給額の40%相当額としている。なお、50才以上の退職者を受給対象として退職金制度の80%相当分について適格退職年金制度を採用している
  - (2) 貸倒引当金……売掛金、貸付金等の債権の貸倒れに備えるため、法人税法第52条の損金算入限度相当額のほか、取引先の資産内容等を加味して計上している。
  - (3) 賞与引当金……従業員に対して支給する賞与に充てるため、会社が算定した当期に負担すべき支給見込額を計上している。
  - (4) 製品保証引当金……販売した製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、原則として保証書の約款に従い過去の実績を基礎にして計上している。
  - (5) 投資評価引当金……投資有価証券、子会社株式及び出資金の価値の減少による損失に備えるため、投資先の資産内容及び将来の回復可能性等を考慮して引当計上している。
6. 外貨建短期金銭債権債務は、取得時又は発生時の為替相場による円換算額を付することとしている。

決算時の為替相場による円換算額と換算差額は次のとおりである。

区 分	貸借対照表計上額	決算時の為替相場による円換算額	差 額
外貨建短期金銭債権	13,160 百万円	13,849 百万円	688 百万円(益)
外貨建短期金銭債務	1,946 百万円	2,077 百万円	130 百万円(損)

7. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
8. 消費税の会計処理は税抜方式によっている。



## 貸借対照表及び損益計算書に関する注記

1.	有形固定資産減価償却累計額	393,955百:												
2.	担保に供している資産													
	有形固定資産	54,870百:												
	投資有価証券	4,402百:												
3.	貸借対照表に計上した固定資産のほか、自動車製造設備の一部及び電子計算機等については、リース契約により使用している。													
4.	有形固定資産の取得価額から直接減額した圧縮記帳額	241百:												
5.	子会社に対する短期金銭債権	17,455百:												
	子会社に対する短期金銭債務	6,731百:												
	子会社に対する長期金銭債権	3,841百:												
	子会社に対する売上高	97,023百:												
	子会社よりの仕入高	43,706百:												
	子会社との営業取引以外の取引高	1,010百:												
	6.	外貨建資産・負債の主なものは、次のとおりである。												
	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">売掛金</td> <td style="width: 30%;">12,902百万円</td> <td style="width: 40%;">102,733千 米ドルほか</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>6,850百万円</td> <td>1,036,350千NTドルほか</td> </tr> <tr> <td>子会社株式</td> <td>82,187百万円</td> <td>573,186千 米ドルほか</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>1,124百万円</td> <td>9,323千 米ドルほか</td> </tr> </tbody> </table>	売掛金	12,902百万円	102,733千 米ドルほか	投資有価証券	6,850百万円	1,036,350千NTドルほか	子会社株式	82,187百万円	573,186千 米ドルほか	未払金	1,124百万円	9,323千 米ドルほか	
売掛金	12,902百万円	102,733千 米ドルほか												
投資有価証券	6,850百万円	1,036,350千NTドルほか												
子会社株式	82,187百万円	573,186千 米ドルほか												
未払金	1,124百万円	9,323千 米ドルほか												
7.	保証債務	171,340百:												
8.	輸出手形割引高	652百:												
9.	1株当たり当期利益	28円8												
10	特別損失の特別対策費は、スバル車リコールに対する費用である。													

## リース取引関係

### 所有権移転外ファイナンス・リース取引

#### 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	機械及び装置	車両運搬具	工具器具備品	その他	合計
取得価額相当額	31,542百万円	142百万円	7,087百万円	387百万円	39,163百万円
減価償却累計額相当額	25,952百万円	89百万円	3,323百万円	183百万円	29,549百万円
期末残高相当額	5,589百万円	52百万円	3,764百万円	207百万円	9,614百万円

#### 2. 未経過リース料期末残高相当額

(内一年以内)	6,081百万円
(内一年超)	4,408百万円
合計	10,490百万円

#### 3. 当期のリース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

当期の支払リース料	6,912百万円
減価償却費相当額	5,368百万円
支払利息相当額	731百万円

#### 4. 減価償却費の算出方法

・リース期間を耐用年数とし残存価格を零とする定額法によっている。

#### 5. 支払利息相当額の算出方法

・リース料総額とリース資産計上価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。

## 有価証券の時価等

(1) 有価証券

(単位: 百万円)

種類	期間	第67期(平成10年3月31日現在)			第66期(平成9年3月31日現在)		
		貸借対照表価額	時価	評価損益	貸借対照表価額	時価	評価損益
(1)流動資産に属するもの	株式	20,026	21,201	1,175	26,446	30,447	4,001
	債券	---	---	---	---	---	---
	その他	---	---	---	---	---	---
	小計	20,026	21,201	1,175	26,446	30,447	4,001
(2)固定資産に属するもの	株式	9,449	19,268	9,819	10,626	21,414	10,788
		(3,069)	(9,230)	(6,160)	(2,483)	(11,452)	(8,968)
	債券	4	5	0	4	5	0
	その他	200	206	6	760	759	0
小計	9,653	19,481	9,827	11,391	22,179	10,788	
	(3,069)	(9,230)	(6,160)	(2,483)	(11,452)	(8,968)	
合計	29,680	40,682	11,002	37,837	52,627	14,789	
	(3,069)	(9,230)	(6,160)	(2,483)	(11,452)	(8,968)	

(種類)		平成10年3月期末	平成9年3月期末
流動資産	マネー・マネージメント・ファンド	29,686百万円	14,531百万円
	貸付債権信託受益権	9,000百万円	---百万円
固定資産	非上場株式	108,554百万円	108,131百万円
	(うち関係会社株式)	(107,823百万円)	(106,630百万円)
	劣後債	5,000百万円	---百万円

4. ( )内の数字(内数)は、関係会社に係るものの金額である。

(2)先物取引  
該当なし

(3)オプション取引  
該当なし

## デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

(単位:百万円)

区分	種類	第67期(平成10年3月31日現在)				第66期(平成9年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
		うち一年超				うち一年超			
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	売 建								
	米ドル	36,427	0	37,370	△943	5,637	0	5,682	△44
	買 建								
	米ドル	45	0	47	1	—	—	—	—
	独マルク	33	0	34	1	—	—	—	—
	その他	4	0	5	0	—	—	—	—
	オプション取引								
	売買								
	コール 米ドル	1,310 (14)	0	19	△4	12,331	0	—	—
買 建									
ブット 米ドル	2,512 (14)	0	36	△51	11,915	0	—	—	
	合 計	—	—	—	△995	—	—	—	△44

- (注) 1. 時価の算定方法: 66期……直物相場を使用している。  
67期……金融機関から提示された価格によっている。
2. 外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表に当該円貨額で表示しているものについては、開示の対象から除いております。

## 役員の異動

### 1. 新任取締役候補(6月26日付)

ナカツボ ヒロユキ  
中坪 博之 (現 宇都宮製作所副所長兼製造部長)  
ナカハラ クニタカ  
中原 國隆 (現 原価開発部長)  
イノウ キヨシ  
伊能 喜義 (現 人事部長)

### 2. 退任予定取締役

コグレ ヤスユキ  
専務取締役 小暮 泰之(当社監査役に就任予定)  
ヤマキ ヤスヒト  
常務取締役 八巻 康人(6月24日付で輸送機工業(株)専務取締役に就任予定)  
タナカ ヒデホ  
取締役 田中 秀穂(6月29日付で名古屋スバル自動車(株)取締役社長に就任予定)

### 3. 新任監査役候補(6月26日付)

コグレ ヤスユキ  
小暮 泰之 (現 当社専務取締役)

### 4. 退任予定監査役(6月26日付)

キクチ シン  
菊地 振 (6月24日付で輸送機工業(株)監査役に就任予定)

### 5. 昇格取締役(6月1日付予定)

ハナダ テルオ  
専務取締役 花田 輝夫 (常務取締役)  
ムトウ ヒロミチ  
常務取締役 武藤 弘道 (取締役)  
ミヤケ カズヒロ  
常務取締役 三宅 一弘 (取締役)  
イデイ サトシ  
常務取締役 出射 聡明 (取締役)

ヒライトシオ

(注)当社監査役平井壽生は、再任されることにより、社外監査役の要件を満たすこととなります。

以上